

# 令和7年度第1回一関市工業振興戦略推進会議

日時 令和7年7月31日(木) 13時30分～15時00分  
場所 一関保健センター 第2会議室

## 次 第

1 開会

2 あいさつ

3 協議

(1) 令和6年度事業実績について

資料1

(2) 工業振興計画事業点検評価について

資料2

(3) 令和7年度事業計画について

資料3

4 その他

5 閉会

## 一関市工業振興戦略推進会議委員名簿

任期：令和6年7月1日から令和8年6月30日まで

No.	氏名	企業・機関・団体名等	職名等	備考
1	金澤 英治			
2	荒木 克明			
3	佐藤 輝彦			
4	矢野 洋一			
5	菅原 寿基			
6	熊谷 勝			
7	佐藤 崇史			
8	遠藤 康弘			
9	高橋 満			
10	佐藤 昭規			
11	遠藤 章			
12	小林 淳哉			
13	佐藤 芳雄			
14	秋山 真紀子			

(敬称略)

No.	基本方針		1 人財確保による企業力の向上		1 デジタル人材の確保		成果・効果、課題、今後の方向性など
	推進事業	自己評価	R6年度 数値目標	R6年度 実績	令和6年度 事業実施状況		
1	1-1-1 女性にやさしい職場環境整備事業補助金 【概要】女性にやさしい職場環境整備を支援するため、女性の視点に立つて事業所等の更衣室、トイレ等を改修する場合に要する経費に対し補助する。	B	交付決定事業所数 30社	交付決定事業所数 16社	○4月に1次申請受付、6月に2次申請受付を行った。 【対象経費】トイレ、更衣室、パウダールーム、空調等の改修や新たな整備(備品購入のみの場合は対象外) 【対象者・要件】①市内事業所の事業主(兼業主は不問)②今後の従業員等の雇用計画を有する中小企業を対象とし、家族等親族以外の者と期間の定めのない雇用契約を締結していること。 【補助金額】対象経費の1/2以内、上限額100万円(通算1回限りの交付)	【成果・効果】交付決定事業所数は目標を下回ったが、職場環境の改善を図ることで、働きやすい職場環境整備につながっている。 【課題】より多くの事業所に当事業を活用してもらえよう、早期に効果的な周知の手段をとる必要がある。 【今後の方向性】見直し R4年度から実施してきており、需要が落ち着いてきたことから事業規模を縮小する。	
2	1-1-2 就職情報適応システム活用事業 【概要】市内企業情報を参照できるWebシステム(一蘭市就職応援サイト「いちJOB」)により、若者等の求職者に対して就職情報を提供する。また、市内の小・中・高等学校でWebシステムを活用した検索や調査などができることを周知し、市内企業のPRを図る。	A	登録事業所数 175件	登録事業所数 178社	○事業所に対し市広報、ホームページ、企業訪問や就職ガイダンス等のイベント時に周知し、登録を呼びかけた。 ○若手県・宮城県の大学等へポスターを配布し、サイトの周知を図った。 ○マッチングフェアに参加した大学生等へのチラシ配布や二十歳のつどいで新成人及び保護者にPR動画を紹介し、サイトの周知を図った。 ○求職者に対しメールマガジンへの登録を呼びかけた。	【成果・効果】対前年度比9社増の178社となった。 【課題】引き続き登録事業所を増やすことに加え、求職者や学生への周知も強化し、「いちJOB」利用者数を増やす必要がある。 【今後の方向性】継続	
3	1-1-3 就職氷河期世代就労移行訓練事業 【概要】市内、市外の就職氷河期世代の実態やニーズを踏まえ、就職支援を行うとともに、受け入れを行う市内企業を支援する。	A	就職決定者数 20人	就職決定者数 24人	○就職氷河期世代の就労を支援するため、就職氷河期世代就労移行訓練事業を特定非営利活動法人レスパイトハウス・ハンズに委託し、就労移行訓練の実施、訓練受入事業所の確保、セミナー等の事業を実施した。 ・新着登録者数 35人 ・新規受入企業数 15社 ・就職決定者数 24人	【成果・効果】事業最終年度として、地元就職と雇用のミスマッチ解消に効果がある「就労移行訓練(短期職業体験就業)」について支援対象者と企業に向け、各種媒体やセミナー、企業訪問等により周知することによって一定の実績をあげた。受入企業側も人手不足が続く中、雇用後のミスマッチ防止による人材確保・定着が期待できることからコースが高まっている。 【課題】相談から就労移行訓練、就職、定着に向けたフォローアップなど、個々人の状況に寄り添った支援体制の拡充 ・就労移行訓練の対象者拡大 【今後の方向性】見直し これまで、国の「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を財源に就職氷河期世代を対象とした就労支援の事業を実施してきたが、R7年度から、これまでの交付金は「社会参加活躍支援等福祉・自立対策推進交付金」に一本化されることとなった。 本事業についてはR6年度で廃止し、R7年度から、これまでより幅広い年齢層を対象として、就労支援に切り替えることとする。 ※新事業名「就労移行支援事業」	

No.	基本方針		1 人財確保による企業力の向上		1 デジタル人材の確保		成果・効果、課題、今後の方向性など
	推進事業	自己評価	R6年度 数値目標	R6年度 実績	令和6年度 事業実施状況		
4	1-1-4 就職仲介システム活用支援事業費補助金 【概要】市内事業所の人材確保を支援するため、有料就職仲介システムへの求人掲載に要する経費に対し補助する。	C	交付決定事業所数 10件	交付決定事業所数 3件	○市広報、ホームページ、市内事業所メールマガジン等にて周知した。 【対象経費】市内に就業場所とする求人に係る求人情報サイトへの掲載に要した費用(税抜) 【補助金額】対象経費の1/2の額(千円未満端数切捨て)、上限額30万円(1事業主当たり年度内1回限り) ○R6年度中に補助金利用者及び大学の就職支援担当者から得た情報 【補助金利用者】 ・採用に至ったケースはハローワークや大手求人サイト経由の応募がきっかけ。 ・本補助金で活用したサイトからの採用は無い、問い合わせするない。 ・大手に比べれば安価であるが効果が薄いと感じている。 ・市から優良な求人サイトを紹介してもらえたい。 【大学の就職支援担当者】(求職者の情報収集方法の要約を確認) 「いわて高等教育地域連携プラットフォーム学生対象アンケート」の結果、大学生の情報収集は、インターンシップ、求人情報にも大学のキャリアセンターとなっている。 ・大学のキャリアセンターは、主に「キャリアズ就活」を利用し、企業や自治体から求人、インターンシップ、就活イベントや業界セミナー等の情報を収集し、学生に周知している。 ・学生個人もキャリアズ会員となり、各自で企業研究、インターンシップの申込、採用エントリー等で利用している。 ※キャリアズ就活の会員数は大学が約730校、東北地方の大学の導入率は約95%、学生会員数が約140万人。学生の9割は四大卒・院卒	【成果・効果】 ・R4年度の事業開始以降、申請件数が低位で推移している(9→7→3)。また、9割以上が地元求職者が運営する同一求人サイトへの掲載である。 ・補助金利用者からの意見・要望、大学訪問により得られたデータから当該事業は実施効果が低いと判断した。 【今後の方向性】見直し R7年度からは、多くの大学で活用しているサイト「キャリアズ就活」を通じ、市内事業所の求人情報等を大学生等に発信する。 (1)キャリアズ就活HP内に当市の専用ページを作成し、市内事業所の求人情報やインターンシップ情報を掲載する。 (2)キャリアズ就活に登録している大学生に直接Eメール広告を配信する。 ※ 事業所は個別に届達するより安価である ※ 配信先は主に岩手にゆかりのある大学生、短大生、専門学校生、高専生(1配信あたりの対象者数:3,500人程度)	
5	1-1-5 中東北就職ガイダンス開催事業 【概要】中東北エリアの企業の人材確保を支援するため、オンラインも含めたガイダンスを開催する。	A	延べ求職参加者数:50人	延べ求職参加者数:102人	○就職企業説明会in一蘭 開催日:R6年6月7日(金) 開催形式:対面 出席事業所:51社 参加者:70人 ○就職企業ガイダンスin一蘭 開催日:R7年3月8日(土) 開催形式:対面 出席事業所:33社 参加者:32人 ※学生にキャリア一歩一歩で周知することにより、本事業への訴求力を高めたいと考え、R7年3月実施分から事業名に「ジモト×ゴト×ミライ」を加えた。 変更後:中東北就職企業説明会(ガイダンス)in一蘭～ジモト×ゴト×ミライ～	【成果・効果】岩手県南・宮城県北地域の企業の人材確保、若者定着やUJターンへの促進を図るための手法の一つとなっている。参加企業へのアンケート調査等、市に寄せられる意見を分析すると、イベントに対する期待値の高さが伺える。 【課題】 ・出席事業所数に対して求職参加者が少ないことから、随時、周知方法及び開催時期・方法の見直しを行っている。 ・R7年3月実施分から、多くの大学で活用しているサイト「キャリアズ就活」に登録している大学生に対し、イベント情報をダイレクトに発信している。 【今後の方向性】継続	
6	1-1-6 地域企業情報ガイダンス開催事業 【概要】地域企業への理解を促進するため、一蘭高専4年生と工業系の高校生及びその保護者、教職員を対象に、企業との情報交換会を開催する。	A	地域企業情報ガイダンスの開催 1回	地域企業情報ガイダンスの開催 1回	○第17回地域企業情報ガイダンス 開催日:R6年10月18日(土) 開催形式:会場型 一蘭高専第1体育館 参加企業:44社 参加者:238人(高専生123、高専生保護者12、高専以外学生0、企業関係者93、教員等8)	【成果・効果】学生に地元企業を知ってもらう機会を提供できた。R5年度から高専生以外に、中東北地域及び岩手県南地域の高校生、専門学校生も対象とし、参加対象を拡大したが、高専生以外の学生の参加はなかった。 【課題】 ・参加企業は、必ずしも高専の各系に合わせた分野の業種とは限らず、学生へのアピールに工夫が必要。 ・参加希望の企業が70社を超える状況。 【今後の方向性】継続	

No.	基本方針		1 人材確保による企業力の向上		令和6年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など	
	推進事業	自己評価	R6年度 数値目標	R6年度 実績			工業振興戦略 若者等へのつくり人財確保支援 就職情報提供システムの活用 若者等へのつくり人財確保支援 専門技術人財確保支援 U/Iターン人財確保支援 インターンシップの促進
7	1-1-7 ジョブカフェ-関連運営事業 【概要】 若者の就職支援や人材育成、出前講座などのキャリア教育支援を実施する。	B	就職人数 80人	就職人数 28人	○若者の就職支援や人材育成を図るため、ジョブカフェ-関連運営事業を特定非営利活動法人レスパイトハウス・ハンスに委託し、就業に関する相談やカウンセリング、学校等へのキャリア教育を実施した。 【利用状況】※()内はR5実績 相談件数:655(703)件、就職人数:28(25)人	【成果・効果】 地域の雇用対策の一拠点として、若者の地元就職を支援している。 【課題】 -相談件数が減少傾向にあり、就職人数(※)も低位で推移していることから、実施事業の内容等の運営団体の知名度向上に向けた取組と並行して実施事業の見直しが必要である。 -※就職決定者からの申込みがなければ正確な人数を把握することが困難。 -キャリアサポーターの高齢化などに伴い、新規サポーターの確保が必要である。 【今後の方向性】 継続	
8	1-1-8 地域若者サポートステーション事業 【概要】 働くことに悩みを抱える若者の職業的自立を支援し、職場体験やカウンセリング、各種セミナー等を実施する。また、多様な人材の就職を支援する。	A	就職人数 50人	就職人数 78人	○働くことに悩みを抱える若者の職業的自立を支援するため、地域若者サポートステーション事業を特定非営利活動法人レスパイトハウス・ハンスに委託し、セミナー等の開催、ジョブトレーニング及びカウンセリングなどを行った。 【利用状況】 相談件数:2,796件、新規登録者数:96人、就職人数:78人	【成果・効果】 -ハローワークや高校等の関係機関と連携し、支援を必要とする方の掘り起こしを行い、一人ひとりに寄り添った支援を行うことで若者の職業的自立につながっている。 ◎就職者78人の内訳 ①正社員:パート:64人 ②雇用保険適用外:14人(週の所定労働時間が20時間未満の若者) 【課題】 -ネットや引きこもりなどの場合、対象者の把握や掘り起こしが困難。 【今後の方向性】 継続	
9	1-1-9 新卒技術者地元定着促進対策事業 【概要】 地域企業を支援する機会と若手技術者等との交流の機会を創出し、卒業後の地元定着を促進するため、一関高専2年生と教職員を対象とした企業見学会を開催する。	A	地域企業見学会の開催 1回	地域企業見学会の開催 1回	○地域企業見学会 開催日:R6年11月7日(木)、8日(金) 訪問先:一関市、平泉町及び奥州市内の企業8社(延べ) 参加者:148人(高専生141、教職員8)	【成果・効果】 -一関高専の学生に地元企業を知ってもらうとともに、企業が学生に対してPRする機会を提供できた。 【課題】 -訪問先企業を受理可能人数や日程で調整しているため、必ずしも各系に合わせた分野の職種とは限らず工夫が必要。 -参加学生の真実味が不足しており、事業所から注意を受けた。 【今後の方向性】 継続	

No.	基本方針		1 人材確保による企業力の向上		令和6年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など	
	推進事業	自己評価	R6年度 数値目標	R6年度 実績			工業振興戦略 若者等へのつくり人財確保支援 就職情報提供システムの活用 若者等へのつくり人財確保支援 専門技術人財確保支援 U/Iターン人財確保支援 インターンシップの促進
10	1-1-10 若者地元就業定着支援事業 【概要】 若者の地元就職と就業定着を図るため、新入社員や企業の人財育成担当者等を対象としたセミナーの実施、大学生を対象とした事業所見学バスツアーを実施する。	A	セミナーの開催 3回	セミナーの開催 3回	○若手社員向けビジネスマナー研修や市長との意見交換会、人事・育成担当者向け人事戦略・採用計画に係るセミナー等を開催した。 -新入社員向けセミナー 開催日:R6年4月26日(金) 会場:なのはなプラザ 対象者:新卒入社後概ね1年以内の新入社員 16人/市内 企業 ○若手社員向けセミナー 開催日:R6年7月30日(火) 対象者:入社後概ね2~3年の若手 社員等 24人/市内 企業 -人材育成担当者向けセミナー 開催日:R7年2月18日(火) 会場:なのはなプラザ 対象者:経営者、人事採用・育成担当者 12人/市内 企業 ○小学生お仕事体験 ※選考に伴う住宅確保の開催規模縮小のため中止	【成果・効果】 -新入社員や若手社員のセミナーでは、他事業所の同年代同士が話し合える場の提供により、社人としての意識の醸成やモチベーションの向上が図られており、若者の就業定着の促進につながっている。 -指導・育成に直接携わる担当者向けに若者定着と育成に係るセミナーを行い、意識改革や職場環境づくりを図った。 【課題】 -若者の早期離職は、市外流出の一因となり、企業の経営にとって大きな損失となっている。 -小・中・高校生の段階から職業意識を高め、適切な職業選択に役立てるための取組が必要。併せて、学生、教諭、保護者に地元企業を知ってもらう取組が必要。 【今後の方向性】 継続	
11	1-1-11 企業見学会 【概要】 指導員(教員)、保護者、大学進学者等を対象とした企業見学会を開催する。	D	ニーズ調査の実施	未実施	○若手大学が主催に実施していたが、コロナによる影響等でR元年度以降未開催。また、開催時に見学受入企業が求める人材と参加大学生の専攻分野のミスマッチもあった。 -教職員を対象とした企業見学会は、県南広域振興局が主催で実施しているが、保護者を対象とした企業見学会は実施されていない。	【成果・効果】 -今後の方向性について検討を進めた。 【課題】 -中・高校生の段階から職業意識を高め、適切な職業選択に役立てるための取組が必要。併せて、学生、教諭、保護者に地元企業を知ってもらう取組が必要。 【今後の方向性】 中止 -※他の事業で代替できている -教員向け:①県南広域振興局にて実施②保護者・教員向け事業所説明会(R7新設)等 -保護者向け:保護者・教員向け事業所説明会(R7新設)等 -大学進学者等:市内でインターンシップを実施している事業所の周知を強化し、参加を促進する	
12	1-1-12 新規高卒者・若者等の人財育成支援事業補助金 【概要】 新規高卒者や若者等(新卒学卒者、U/Iターン者)の地元就職及び定着を促進するため、市内の事業主が新規高卒者や若者等を雇用した場合に研修等の人材育成及び資格取得に要した経費の一部を助成する。	C	交付対象人数 新規高卒者:52人 若者等: 19人	交付対象人数 新規高卒者:25人 若者等: 12人	○市広域、ホームページ、プレスリリース等により周知を図り、市内事業所が補助金を活用し人材育成に取り組むことを支援した。 ○新規高卒者人材育成支援事業補助金については、ハローワーク及び市内高校からの情報提供を受け、申請要件を満たすと認められる事業所宛に直接案内し申請を促した。 ※1事業主当たり限度額:人材育成費用20万円まで一人採用することに10万円加算、資格取得費用10万円※あくまで取得企業は1.5倍加算。 新規高卒者: 補助金交付件数12社、対象者25人 若者等: 補助金交付件数8社、対象者12人	【成果・効果】 -新規高卒者や若者等を採用し、採用後の研修実施や資格取得の促進など人材育成への支援につながっている。 【課題】 -採用実績があっても補助金の活用に至らない事業所がある。 -若者等の場合、ハローワークの紹介による採用だけでは限らないため、該当する事業所の把握が困難。 【今後の方向性】 継続	

No.	基本方針		1 人材確保による企業力の向上		1 デジタル人材の確保		成果・効果、課題、今後の方向性など
	推進事業	自己評価	R6年度 数値目標	R6年度 実績	令和6年度 事業実施状況	令和6年度 事業実施状況	
13	1-1-13 地域企業魅力発見事業 【概要】 市内企業の人材確保と若者等の地元定着を図るため、企業向けの説明会・情報発信力向上勉強会や、市内高校生を対象とした少人数制企業見学会を実施する。 また、地域企業に対する理解を促し、地元就職及び地元定着につながることを目的に、中学生、高校生等が地域の企業、産業などを知る機会を提供する。	C	参加人数 勉強会 0人 見学会 15人	参加人数 勉強会 0人 見学会 6人	○企業向けの説明会・情報発信力向上勉強会 → 事業見直しにより実施せず。 ○少人数制企業見学会 → 3校(一関工業、花泉、大東高校)5人、4社を見学(3/5~) ○いのせきしごと発見フェア 開催日: R6年11月28日(木)、11月29日(金)、R7年1月23日(木) 参加者: 就職を希望する市内高校生2年生(合計:305人) 11/28: 千厩高校、一関学院、一関修紅 計171人 11/29: 一関工業 計99人 ※大東高校はインフルエンザ感染者多数により参加辞退 参加事業所: 10社/日 内容: 企業紹介および若手社員との懇談	【成果・効果】 事業見直しにより、企業向けの説明会・情報発信力向上勉強会は実施せず企業見学会及びしごと発見フェアの実施とした。 【課題】 少人数制企業見学会の開催について、いのせきしごと発見フェアとの関連性や中東北就職ガイダンスとの開催時期の重複があることから、開催時期等について再考する必要がある。 【今後の方向性】 継続 「しごと発見フェア」について、R7年度内に「ハローワーク主催事業「未来さがしプロジェクト」との統合・連携を検討中。	
14	1-1-14 インターンシップ促進助成金 【概要】 市内企業が実施するインターンシップに大学生等が参加する際の経費(交通費・宿泊費)を助成する。	C	助成人数 30人	助成人数 1人	○大学生等向けに本助成金の周知を図ること合わせて、市内事業所のインターンシップ実施情報ととりまとめてホームページ及びU15、JOBに掲載することで、市内事業所で実施するインターンシップへの参加と助成金の活用を同時に検討してもらえよう誘導した。 実績: 助成人数1人、受入事業所1社	【成果・効果】 - インターンシップ参加により、地元企業への理解が深まり地元企業への就職が期待できる。また、適切な職業選択による離職防止が図られる。 - R3、4年度において、本補助金を活用し市内事業所のインターンシップに参加した学生のうち、それぞれ1人(どちらも県外出身の女性)がインターンシップ先へ就職した。R5年度は県外出身の女性も就職には繋がらなかった。R6年度に活用した1人は就活年次の学生ではなかった。 【課題】 - 学生、事業所双方にとって、インターンシップの重要性が増していることから、市内事業所のマインドを改革する働きかけを適宜行う必要がある。 - 参加者の地元就職への意識醸成。 - 多くの大学で活用しているサイト「キャリアス就活」を通じ、市内事業所のインターンシップ情報や助成金の情報を大学生等に発信する。 【今後の方向性】 継続	

No.	基本方針		1 人材確保による企業力の向上		1 デジタル人材の確保		成果・効果、課題、今後の方向性など
	推進事業	自己評価	R6年度 数値目標	R6年度 実績	令和6年度 事業実施状況	令和6年度 事業実施状況	
15	1-1-15 U1ターン希望者向け情報発信事業 【概要】 新規学卒者やU1ターン希望者に、求人・就職情報、生活関連情報を提供し、地元就職を支援する。	A	一関市 ブース訪問者数 20人	一関市 ブース訪問者数 13人	○公益財団法人ふるさといわて定住財団が主催する面接会等へブースを出展し、U1ターン就職希望者等へ情報提供を行った。  ＜参加＞ いわて就職マッチングフェアin県南(北上市) 10月6日 訪問者6人 いわて就職マッチングフェアIV(滝沢市) 11月16日 訪問者2人 宇津川U1ターン就職フェアin仙台 1月16日 訪問者6人	【成果・効果】 - 当初、年5回程度の開催を予定していたが、開催時期及び場所等から開催効果が薄いと判断し出展を見送った。 - 一関市のブース来訪者に対し、いちJOBを用いた一関の企業情報や就職支援情報の提供、市の開催する就職ガイダンス等の周知、市の魅力発信を行っている。市内出身者以外にも情報を提供する貴重な機会となっている。東京でのイベントについては、移住メインの内容であったため就職の参加は見送ったが、他県を通じてチラシの配布、情報提供を行った。 【課題】 - イベント自体の来場者数(特に学生)が大きく減少しており、主催者へ原因究明、周知強化等の申入れを行った。 - 一関市内からの出展企業は減少傾向にある。 【今後の方向性】 継続 ※ただし、開催時期及び場所等を踏まえ、都度、開催効果を見極めたくうえで出展可否を検討する。	
16	1-1-16 移住支援補助金 【概要】 若手県が実施するマッチング支援事業の対象求人を充足して、東京圏から市内に移住し定着に至った場合又は起業支援金の交付決定を受けた場合などに、補助金を交付する。	A	10世帯 (予算上)	17世帯	①移住支援補助金 - 県費移住60万円、世帯移住100万円を支給 - 世帯移住のうち、18歳未満の者1人につき100万円を加算して支給 ②地方就職支援金 東京圏内の大学に在学する学生が当市に就職しようとする場合に「就職活動に係る交通費 最大15,200円を支給」 【実績】 ①移住世帯数 - 世帯移住 6世帯 - 県費移住 11世帯 ※上記のうち、18歳未満加算世帯 4世帯 ②地方就職支援金 実績なし	【成果・効果】 - 県生連のもと、県内市町村で取組が展開されており、制度の周知は広がりをみせていると認識。 - R3年度のスタート以来、移住時に当該補助金を活用した世帯はいることから、移住施策の出口部分の役割としての一定の効果はあるものの、本補助金があることで移住に繋がっているとは言い難い。 【課題】 - 主要条件が県下統一である中で、首都圏在住者等に対して、移住先候補として当市が選ばれるための入口部分の動機付けが重要なテーマである。 【今後の方向性】 継続	
17	1-1-17 移住者住宅取得補助金 【概要】 市内への移住者が住宅を取得した場合に、その費用の一部を助成する。	B	87世帯 (予算上)	51世帯	【実績(3月末時点)】 - 40歳未満新築 30世帯 - 40歳以上新築 11世帯 - 40歳未満中古 2世帯 - 40歳以上中古 4世帯 - 40歳以上空き家 4世帯 ※上記のうち、子育て(扶養)加算30世帯、市内施工加算6世帯	【成果・効果】 - 市単独補助としてH25年度から実施してきた事業でR元年度以降の補助金活用世帯の平均は約80世帯。 - 補助金交付者へのアンケート結果を分析すると、実績数に対して県内からの移住者が約半数で東北内からの移住者は約8割となっている。 【課題】 - 移住のきっかけの面で、職場に近い、近くへ実家や親縁がいるなどが6割を超えており、「補助金がなくとも移住した」という回答が多いことから、本制度のあり方(必要性)を見直す必要がある。 【今後の方向性】 廃止 移住のきっかけとしての同制度は役割を終えたと判断し、R6年度をもって終了	

令和6年度事業実績

資料№1

No.	基本方針	1 人材確保による企業力の向上			令和6年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
		自己評価	R6年度 数値目標	R6年度 実績		
		工業振興戦略 1 デジタル人材の確保 ■若者等ものづくり人材確保支援 ■専門技術人材確保支援 ■U/Iターン人材確保支援 ■就職情報適応システムの活用 ■移住定住支援 ■インターンシップの促進				
18	1-1-18 外国人就労者地域交流促進事業 【概要】 外国人就労者の地域交流を促進するため、交流の機会を提供する企業に対し奨励金を交付する。	A	研修、交流事業等への参加者数 3人	研修、交流事業等への参加者数 7人	【事業内容】 ①外国人就労者懇話会開催事業(実績:7人/3事業所) 市が懇話会を開催(1社1回、3社程度)し、外国人就労者から直接仕事や生活で困っていることなど意見を聴き、課題解決の取組に繋げる。食事や交流懇話の場を和ませる。 ②外国人就労者地域交流促進奨励金事業(実績:2事業所) 外国人就労者と地域住民との交流を促進するため、事業者が行う生活環境の改善や多文化共生の推進などの事業に奨励金を交付する。 【対象事業】 ①生活環境整備 地域の清掃活動など外国人就労者の居住地域の環境を整備するために取組む事業(地域住民と行う清掃活動、草刈り作業、花壇整備、植林活動など) ②地域社会共生推進 多様な文化の理解を促進する機会の創出や地域住民との交流等、共生社会を推進するために取り組む事業(地域住民と行う文化体験、伝統行事体験、地域行事など) 奨励金:5千円/月 ※1事業者につき同一年度12か月分を上限とする	【成果・効果】 就労している外国人が、働きやすく生活しやすい地域(一関市)となるように取り組む事業所があった。意見を聴き、市役所の外国人市民等支援本部で課題を共有した。 【課題】 市内の外国人を受入れている事業所の現状を把握しきれていないため、今後実態調査が必要。 【今後の方向性】 継続
19	1-1-19 海外留学生就労促進事業 【概要】 市内高等教育機関に通う海外留学生に対し、企業との交流機会の提供や滞在中の支援を行う。	D	留学生の受入 20人	留学生の受入 なし	市内高等教育機関が留学生を受け入れた場合、留学生の宿泊費の一部を補助する。また、受入れた教育機関に対し観光やインターンシップ等の事業を委託する。 ・宿泊費助成 1,000円/泊・人	【成果・効果】 当初、留学生の受入れを20人程度と想定したが、R6年度は短期留学の調整がつかず、受け入れはなしとの結果となった。 【課題】 相手方の意向を正確に聞き取ることが必要。 【今後の方向性】 廃止 外国人インターンシップ促進補助金を創設

令和6年度事業実績

資料№1

No.	基本方針	1 人材確保による企業力の向上			令和6年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
		自己評価	R6年度 数値目標	R6年度 実績		
		工業振興戦略 1 デジタル人材の確保 ■若者等ものづくり人材確保支援 ■専門技術人材確保支援 ■U/Iターン人材確保支援 ■就職情報適応システムの活用 ■移住定住支援 ■インターンシップの促進				
20	1-1-20 外国人市民等にやさしい職場環境づくり支援事業費補助金 【概要】 外国人就労者の働きやすい職場環境づくりを支援するため、企業が実施する研修会等に要する経費に対し補助する。	C	職場環境整備実施事業所数 5社	職場環境整備実施事業所数 1社	市内の事業所で働く外国人就労者の職場定着を図るため、事業者が行う外国人特有の事情に配慮した職場環境の整備にかかる費用に補助する。 【経緯】 当初、国の「外国人労働者の職場定着助成金」の上乗せ補助として組み立てていたが、以下の理由から市の単独補助事業として実施することとした。 ・国の助成金は要件が厳格で、中小企業にとって申請のハードルが高い事業であること。 ・国の助成金は他の助成金を受けている場合、支給不可となっていること。 ○対象事業:補助金交付年度の末日をもって完了する以下の事業 ・日本語教育等の実施 ・異文化理解のための教育・研修 ・翻訳機等の導入 ・社内規程等の多言語化 ・その他市長が必要と認める事業 ○補助対象経費 ・謝金旅費 ・通訳費(外部機関等に委託するものに限る。) ・翻訳機導入にかかる購入費・リース料 ・翻訳機(外部機関等)への委託に限る。多言語の社内規程等整備費を含む。 ・社内規程等の設置・改修費(外部機関等に委託する多言語の社内規程類の設置・改修に限る。) ・その他 ○補助金額:対象経費の1/2(上限5万円) ※1事業者につき同一年度1回限り	【成果・効果】 外国人労働者が日本の文化などに触れる機会が増えた。 【課題】 市内の外国人を受入れている事業所の現状を把握しきれていないため実態調査が必要。 【今後の方向性】 継続
21	1-1-21 社員寮整備事業費補助金 【概要】 市内企業の持続的発展や事業拡大の取組を支援するため、社員寮の整備に要する経費に対し補助する。	A	補助金交付件数 1件	補助金交付決定件数 1件	市内企業の社員寮整備に対する補助金交付決定 新築1件	【成果・効果】 市内企業の事業拡大等の取組に対し支援することで、企業の持続的発展と雇用確保に寄与した。 【課題】 一関地域以外の人口減少率が高く、市内全域に働く確保するための取組が必要。 【今後の方向性】 拡充 市内における人口減少率が高い地域での整備に対し補助額を加算 ※3年程度継続した後、事業検証



No.	基本方針	2 地域連携による企業力の向上		3 地域内発型産業の振興		令和6年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
		工業振興戦略		■地域内発型産業の創出支援 ■地元企業のPRによる地域内外企業との連携			
	推進事業	自己評価	R6年度 数値目標	R6年度 実績			
28	2-3-1 新製品・新技術開発補助事業 【概要】市内事業所が研究機関と共同により、ICTの活用等による新たな製品開発や製造過程の生産効率の向上を図るための研究開発事業に要した経費の一部を助成する。	A	補助金交付件数 2件	補助金交付件数 2件	○新製品・新技術開発事業補助金 補助率及び補助上限:補助率1/2、補助上限50万円 補助金交付件数:2件 補助金交付金額:799,550円	【成果・効果】 共同研究費の一部を助成することにより、市内企業の製品・技術の高付加価値化が図られた。 【課題】 取り組みが事業所が増えており、予算の拡充が必要である。 【今後の方向性】 拡充	
29	2-3-2 農商工連携、6次産業化への支援 【概要】農林水産業と商工業等の連携を図り、情報収集や情報提供などの側面支援を実施します。また、連携による取組を推進するため、農商工連携セミナーを開催する。	A	セミナー開催 1回	セミナー開催 1回	○農商工連携セミナー 開催日:R6年7月17日(水) 会場:ペリノホテル一階 議題:岩手県と一関地域の産業振興とこれからの姿 講師:岩手県前知事 佐々木 淳 氏 参加者:144人 ※併催:(公財)岩手県南技術研究センター創立30周年記念講演会	【成果・効果】 セミナーの開催により、農商工連携による新事業展開の機運を高めた。 【課題】 より多くの方に参加いただけるよう、ニーズに沿ったテーマで開催する必要がある。 【今後の方向性】 継続	
30	2-3-3 地元企業の積極的なPR 【概要】市の製造業データベースなどにより、企業の魅力や特徴を広くPRし、企業間連携、受発注などの一層の促進を図ることで、地域企業の更なる発展を支援する。また、機会を捉えて、一関ケーブルテレビなどのメディアで地元企業のPRを実施する。	B	製造業データベース登録件数 120件	製造業データベース登録件数 102件	○企業訪問等により工業振興HP(製造業データベース)の周知を図り登録企業の増加に努める。 登録件数:102件	【成果・効果】 市内企業の情報をデータベース化することで企業の製品、技術や取り組みなどをHP上でPRした。 【課題】 市内の企業数の割に登録件数が少ない。 誘致企業等に広くPRし新規登録を促進する。 【今後の方向性】 継続	
31	2-3-4 相談、支援体制の整備 【概要】国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、市や商工会議所等にワンストップ相談窓口を設置し、金融機関、産業支援機関等と一体的な支援を実施する。	A	支援対象者数 10人	相談者数 8人	○創業支援相談窓口を商販・労務課及び一関商工会議所本支所あわせて9か所に設置しワンストップで相談を受ける体制を整備。 ○「ドジャボ」いちいのせきビジネスサポート相談室の設置 実績 開催回数:8回、相談件数:8件・人 ○働く場を増やし、稼ぐ力を高め、地域経済の活性化に向けた取組を推進するため、関係機関等の連携、連絡体制を構築し、起業しやすい環境づくりや若手起業家の育成、支援を推進した。 ・一関市起業支援推進会議(SPC)の設置(R6.6) 実績 開催回数:3回(7月6日、10月3日、2月18日)	【成果・効果】 支援機関と連携し起業や経営などの相談に応じることで、各ステップにおける課題解決の支援につながっている。 ・支援機関等の連携、連絡体制を構築し、起業しやすい環境づくりを進めた。 【課題】 支援機関の拡大 【今後の方向性】 継続	

No.	基本方針	2 地域連携による企業力の向上		3 地域内発型産業の振興		令和6年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
		工業振興戦略		■地域内発型産業の創出支援 ■地元企業のPRによる地域内外企業との連携			
	推進事業	自己評価	R6年度 数値目標	R6年度 実績			
32	2-3-5 起業者の人材育成と支援 【概要】関係機関と連携し、起業者を育成する各種支援策を検討するとともに、貸し研究室の利用促進を図り、起業や新産業創出を支援する。起業を支援するため、いちのせき起業家支援講座を開催する。	A	支援対象者数 30人	特定創業支援事業参加者数 40人	特定創業支援事業分 ①いちのせき起業家支援講座の開催 ・シゴト・ツクル・ゼミ 受講者:25人 ②地域ビジネス創出事業 ・シゴト・ツクルアカデミー 受講者:15人 ※参考:その他の取組 ・起業に関する交流(月1)イベント(シゴト・ツクル・ガレージ) ・シゴト・ツクル・ゼミ開講前ワークショップ ・講座受講者のフォローアップ相談 ・追跡調査 ・起業支援に係る会議体の組成と起業支援事業に関する検討	【成果・効果】 R6年度の特定創業支援等事業修了者のうち1人が年度内に起業。ほか、R7年度以降の起業が複数見込まれる。 【課題】 ・起業支援策の出口戦略の展開(拡充) ・中高教育機関におけるアントレプレナーシップ教育の普及、理解促進 【今後の方向性】 継続	
33	2-3-6 起業家経営安定化支援事業費補助金 【概要】新規起業家の経営の早期安定化、女性及び若者の起業意欲の向上を図るため、3年以内に市内で起業した市民及び法人に対し、経営する事業所の経営の一部を助成する。	A	支援者数 20人	支援者数 17人	○起業家経営安定化支援事業補助金 交付:15件(人) 7,008,476円(当初予算額8,000千円) (当初交付決定:17件(人) 7,922,480円→2件中止)	【成果・効果】 起業後の経営が軌道にのりたまでの支援を行い、事業継続につながっている。 【課題】 ・起業の助産付けとしての施策としては起業講座等を実施していることなどから役目を終えつつある ・今後は市の提供した学びの場から実際のビジネスにつなげる出口戦略の構築が必要 【今後の方向性】 廃止 R7年度は事業を廃止し、出口戦略としての別事業を実施する。	
34	2-3-7 農商工連携事業費補助金 【概要】市内事業者等が新たに一関産の農林水産物を活用した加工品を開発する場合、その開発に要する経費及び開発した商品の販路開拓に要する経費、または加工施設や機械設備の整備に要する経費の一部を助成する。	B	加工品開発 3件 加工施設・機械設備 3件	加工品開発 1件 加工施設・機械設備 2件	○9月10日から一次募集を開始し事前相談の受付等も行った。 申請期間(事前相談後、随時) 第1期:9月27日(金)まで 第2期:10月11日(金)まで 第3期:10月21日(月)まで ○12月2日から二次募集を開始 申請期間(事前相談後) 第4期:1月31日(金)まで ○市広報、ホームページ等を活用し補助制度の周知を図った。	【成果・効果】 一関産の農産物を活用した加工品開発の支援に繋がった。 【課題】 ・市内事業者が連携して市産農林水産物を活用した商品開発に取り組むことで、生産者だけでは生み出せない高付加価値のある加工品開発の取組みと新たなビジネス創出を狙っているが、農業者が自ら生産する農産物を活用した6次産業化等による商品開発に取り組む場合は補助対象とならず使えないこととの意見がある。 ・申請件数は補助金設立当初と比べ減少している。 【今後の方向性】 継続 R6年度から農林部が所管しており、次期総合計画において、農業者自らの6次産業化等の取組みを支援する内容に変更することを検討していく。	
35	2-3-8 学生起業家チャレンジ事業 【概要】学生を対象に起業家精神の醸成、起業家人材育成を目的とした講座の開催や学生等が市内で起業する際に要する経費の一部を助成する。	B	事業対象者数 3人	交付決定者数 1人	○学生起業家チャレンジ補助金 交付決定:1件(人) 453,050円(当初予算額1,800千円)	【成果・効果】 若手大学生1人が当市で起業、支援した。 【課題】 ・一関市内の高いアントレプレナーシップマインドの醸成 ・県内外の学生を対象としたアントレプレナーシップの普及・推進 【今後の方向性】 継続	

No.	基本方針	2 地域連携による企業力の向上			4 産学官金連携による地方創生の推進 工業振興戦略 ■産学官金連携・地域企業の連携強化 ■ILC関連産業への参入支援 ■デジタル化への支援及びIoTを活用した新事業展開支援 ■ICT関連分野の企業集積・起業支援	令和6年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
		自己評価	R6年度 数値目標	R6年度 実績			
36	2-4-1 SDGsセミナー開催事業 【概要】 SDGsの取組について啓発する企業向けセミナーを開催する。	D	開催回数 3回	開催回数 0回	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGsに積極的に取り組む市内事業者等の取組を「見える化」し、市民への分かりやすい情報発信を通してSDGsへの関心を高め、市内事業者等の相互連携につなげることで、更なる取組の推進及び地域の自発的持続可能な形成を目的とした「いのせきSDGsパートナー登録制度」をR6年4月から開始した。</li> <li>R6年度においては、パートナーとなった企業などを対象としたセミナー、シンポジウムの開催により、市内事業者等間の相互連携につなげていくことを予定していたが、パートナー登録数がR7年3月時点で32社・団体と伸びが鈍く、効果的な実施が見込めないことから、開催を見送った。</li> </ul>	<p>【成果・効果】 R6年7月に実施した企業アンケート(対象150社)では、有効回答85社の85%の企業がSDGsの取組を行っている・行う予定と回答があった。</p> <p>【課題】 ・市内事業者等間の相互連携につなげるため、パートナー登録企業の確保が必要。 ・同業・異業種間での相互連携を促進するため取組が必要。 ・啓発の段階から実行の段階へ移行するため、パートナー企業との連携による取組が必要</p> <p>【今後の方向性】 継続</p>	
37	2-4-2 ICT関連分野の企業集積・起業支援 【概要】 サテライトオフィス等の施設の整備を検討する。	A	施設調査 実施	施設調査 1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校跡地等活用産業用地 ・併設校舎等の活用促進のため、R5年6月から賃付料を大幅に安価にする制度としている。</li> <li>・企業からの問合せに対し現地案内、制度説明等を行った。</li> <li>・企業立地フェアへの参加</li> <li>・首脳陣の企業ニーズの把握、企業マッチングを図った。</li> <li>○空き事務所の現状調査 ・市内業者の協力を得て、空き事務所の現地調査を行った。</li> </ul>	<p>【成果・効果】 セミナーに参加することで、企業ニーズの把握が進んだ。</p> <p>【課題】 ・一関市は首都圏から日帰り圏内にあり、企業の立地が期待できる位置に所在しているが、一関駅前空き事務所は老朽化等により、即入居できる状況にない。 ・賃貸可能なオフィスの確保が必要。 ・学校跡地等活用産業用地のさらなる周知が必要。</p> <p>【今後の方向性】 継続</p>	
38	2-4-3 IT活用セミナー開催事業 【概要】 IoTなどの技術革新や経営環境の変化に対応するため、企業の経営者、管理者、技術者などを対象とした研修会を実施する。	A	セミナー 開催 1回	セミナー 開催 1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>○IT活用セミナー 開催日：R6年12月8日(日) 会場：ペリーノホテル一関 講演：IT活用セミナー～市内のDXに関する現状とその課題～ 講師：一般社団法人デジタルラボ一関 エンジニア 荒牧健人 氏(地域おこし協力隊) 参加者：43人</li> </ul>	<p>【成果・効果】 市内企業のIT、DX導入を検討するきっかけを提供できた。</p> <p>【課題】 より多くの方に参加いただけるようニーズに沿ったテーマで開催する必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 継続</p>	
39	2-4-4 企業ネットワークセミナー開催事業 【概要】 中小企業が他社(他機関)とネットワークを形成し、異業種交流や産学官連携による資源の共有を図り、新しい事業の展開を促進するための情報提供として研修会を実施する。	A	セミナー 開催 1回	セミナー 開催 1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>○R7年2月6日(木)開催の第18回企業情報交換会「いのせき」の開催に併せ、下記講演等を実施。 演題：台湾企業について知る 講師：いのせき大使 陳英順 氏 参加者：61人</li> </ul>	<p>【成果・効果】 企業情報交換会の開催に併せ実施することで多くの方に聴いていただけた。</p> <p>【課題】 企業ニーズを把握し開催テーマを検討する必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 継続</p>	

No.	基本方針	2 地域連携による企業力の向上			4 産学官金連携による地方創生の推進 工業振興戦略 ■産学官金連携・地域企業の連携強化 ■ILC関連産業への参入支援 ■デジタル化への支援及びIoTを活用した新事業展開支援 ■ICT関連分野の企業集積・起業支援	令和6年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
		自己評価	R6年度 数値目標	R6年度 実績			
40	2-4-5 企業情報交換会開催事業 【概要】 企業情報の発信と企業間交流を図るため、情報交換会を実施する。	A	企業情報 交換会 の開催 1回	企業情報 交換会 の開催 1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第18回企業情報交換会「いのせき」の開催 開催日：R7年2月6日(木) 場所：一関市総合体育館、ペリーノホテル一関 展示：39社9団体 計48ブース 参加者：展示の約280人 講演の部61人</li> </ul>	<p>【成果・効果】 一般参加者に加え高校生の参加もあり、企業のPRを広く行うことができた。</p> <p>【課題】 アンケート結果等を踏まえ、次年度以降の開催方法の見直しについて検討する。</p> <p>【今後の方向性】 継続</p>	
41	2-4-6 ILC関連産業参入促進事業 【概要】 ILCや加速器に関する普及啓発、関連産業への参入促進を図るため、ILC関連セミナーを開催する。	B	セミナー 参加 2回	セミナー 参加 3回	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ILCの動向について、情報収集に努めた。</li> <li>○いっけい加速器関連産業研究会主催の技術セミナーなどに参加し、情報収集に努めた。</li> </ul>	<p>【成果・効果】 ILCの動向や加速器関連産業などの情報収集に努めた。</p> <p>【課題】 ILCの動向が見逃せない状況のため、情報収集にとどまっている。</p> <p>【今後の方向性】 継続</p>	

No.	基本方針	3 産業基盤の確立による企業力の向上			令和6年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
		自己評価	R6年度 数値目標	R6年度 実績		
		5 工業を支える環境(基盤)の整備 工業振興戦略 ■生産技術力・品質管理の向上支援 ■産学官連携による地域企業力の強化支援 ■学術研究機関との連携強化支援 ■緊急事態に備えた環境の整備				
42	3-5-1 地域企業経営強化支援事業 【概要】 市内中小企業の事業拡大を支援し、地域の雇用創出を図るため、企業の設備投資に要する経費の一部に対して補助金を交付する。また、ICTを活用した生産効率の向上を図るための取組への誘導を図る。	A	補助金交付件数 3件	補助金交付件数 2件	○地域企業経営強化支援事業補助金 補助金交付件数: 2件 補助金交付金額: 23,149,000円 補助率及び補助上限: 補助率(投資額)の5.0%、補助上限2,000万円	【成果・効果】 地域企業の事業拡大を支援することで、経営力強化と雇用創出が図られた。 【課題】 人材不足が顕在化しており、雇用を計画しても人材が集まらないケースがある。 【今後の方向性】 継続
43	3-5-2 生産設備等投資促進補助金 【概要】 市内に工場などの設備を新設または増設した企業に対し、対象資産に係る固定資産税相当額を補助する。	A	補助金交付件数 11件	補助金交付件数 10件	○生産設備等投資促進補助金 補助金交付件数: 10件 補助金交付金見込額: 54,344,500円 補助期間及び補助額: (対象地域)市内全域 (補助要件)減価償却資産の取得価格が3,000万円超 【補助期間】対象資産に固定資産税課税された最初の年度から3年度目まで (条件によって5年度目まで)	【成果・効果】 設備投資後の企業負担を軽減し、積極的な設備投資を促進した。このことにより、地域経済の活性化や市民の就業機会の創出等が期待される。 【課題】 本制度の周知、利用促進は必要であるものの市単独事業であることから、課税免除に対する国の減収補填措置の適用を受ける通達及び地域未来投資促進法など各法に基づく制度の周知が必要。 【今後の方向性】 継続
44	3-5-3 市中小企業振興資金利子・保証料補給補助事業 【概要】 中小企業の振興・育成のため、事業資金の貸付金の預託及び利子補給、信用保証料補給を行う。	A	新規融資交付件数 145件	新規融資交付件数 147件	○市中小企業振興資金利子・保証料補給補助事業 (1) 融資件 5,210,000千円 (2) 利子補給補助金 利子補給件数 479件 利子補給額 28,031,847円(当初予算額 41,426,000円) (3) 保証料補給補助金 保証料補給件数 441件 保証料補給額 9,248,329円(当初予算額 14,581,000円) (4) 新規融資件数 147件	【成果・効果】 ・市単独の融資資金制度により、中小企業者の資金繰りの支援を行うことで、中小企業の振興と育成が図られた。 ・新規融資件数は目標を達成。 ・市内企業者の資金繰りの安定化に資する取組であると考え、自己評価「A」と判定。 【課題】 融資件等を含め市内企業者の資金繰り安定化に資する制度となるよう常時見直し検討が必要。 【今後の方向性】 継続
45	3-5-4 岩手県南技術研究センターへの支援事業 【概要】 県南技研を通じて地域企業への支援を行うため、県南技研の運営費や設備整備費に対して補助する。	B	岩手県南技術研究センターへの補助金交付件数 2件	岩手県南技術研究センターへの補助金交付件数 1件	○岩手県南技術研究センターの運営費(人件費等)に対して補助金を交付した。 運営費補助金交付額: 45,680千円 ・公益目的事業 研究開発事業、地域連携事業、情報提供事業 ・公的目的事業 ものづくり人材育成事業 ・収益事業 施設等の利用促進、貸し研究室の管理運営 ・法人 理事会・評議員会の開催、財産の管理・運用、賛助会員の募集	【成果・効果】 ・R6年度の試験分析機器の利用率は1,389件と、「戦略的支援」のR6年度目標の年間1,100件を上回っている。 ・市内企業の技術開発等への支援による技術情報の提供や各種調査・研修等の事業により、企業の技術力の向上につながっている。 【課題】 建物施設が老朽化してきており、計画的な改修等の検討が必要。 【今後の方向性】 継続

No.	基本方針	3 産業基盤の確立による企業力の向上			令和6年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
		自己評価	R6年度 数値目標	R6年度 実績		
		6 工業を支える環境(基盤)の整備 工業振興戦略 ■生産技術力・品質管理の向上支援 ■産学官連携による地域企業力の強化支援 ■学術研究機関との連携強化支援 ■緊急事態に備えた環境の整備				
46	3-5-5 BCPセミナー開催事業 【概要】 従来想定していた自然災害発生時の事業継続の取組に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大など、新たな課題にも対応できるよう、BCP(事業継続計画)の普及と策定・運用促進を目的としたセミナーを開催し、事業継続計画策定の重要性について啓発する。	A	セミナー開催 1回	セミナー開催 1回	○BCPセミナー(事業継続力強化計画策定セミナー) 開催日: R7年1月30日、2月20日、3月6日(3回コース) 会場: 岩手県南技術研究センター 講師: 中小企業基盤整備機構 東北本部 企業支援部 企業支援課 中小企業アドバイザー(中小企業診断士) 岩佐克之 氏 受講者: 延べ3人	【成果・効果】 これまでの啓発事業から一歩踏み込み、しつこく簡易版BCPといわれる事業継続力強化計画を策定し、国への認定申請を行うところまで取組むことができた。 【課題】 より多くの企業に事業継続力強化計画を理解してもらい計画策定を促進する必要がある。 【今後の方向性】 継続
47	3-5-6 市内企業生産拠点整備事業費補助金 【概要】 耐用年数が過ぎた工場や事業所を有する企業が、職場環境の改善や生産効率の向上を目的に行う工場又は事業所等の設備更新に要する経費に対し補助する。	A	事業認定 1件	事業認定 1件	事業認定数: 1件(R6~9年度事業) 補助金交付見込み: R9 100,000千円 補助率及び補助上限: 補助率(投資額)の3.0%、補助上限100,000千円	【成果・効果】 市内企業の耐用年数超過施設を増強する新設事業計画をR6年度に続きR6年度も1件認定(R6年度に補助金交付の見込)。 【課題】 企業ニーズの把握 【今後の方向性】 継続 R6年度認定事業が完了するまでの間、企業ニーズを把握し継続について検討
48	3-5-7 企業DX推進支援事業 【概要】 地域おこし協力隊制度及び地域活性化起業人制度を活用し、市内企業者のDX推進を支援する。	B	市内企業のDX支援 40先	市内企業のDX支援 33先	○地域おこし協力隊及び地域活性化起業人の制度を活用し、IT技術者を雇用して市内企業者のDX推進や業務効率化のサポートを無償で行い、DX推進の支援及び市内企業者のDXに対する意識を高めた。 ・地域活性化起業人の採用 1人 ・地域おこし協力隊の採用 5人 (累計) 相談対応 30事業所 うち 履行完了 22先 履行中 11先 ※左記のR6実績は、R6年度に履行完了したものと履行中であるもの計	【成果・効果】 市内企業のDX推進や業務効率化をサポートした。企業によって異なった問題や課題があるため、ヒアリングを行い企業に合ったサポートや支援を行った。 【課題】 企業のニーズが高く、支援を希望する企業に十分応じることができず、地域おこし協力隊を計画どおり採用する必要がある。 【今後の方向性】 継続

令和6年度事業実績

資料№1

No.	基本方針		3 産業基盤の確立による企業力の向上		6 企業・事業誘致の推進		成果・効果、課題、今後の方向性など
			工業振興戦略		■企業誘致活動の展開 ■産業用地の整備		
	推進事業		自己評価	R6年度 数値目標	R6年度 実績	令和6年度 事業実施状況	
49	3-6-1	IT・ソフトウェア関連企業立地促進事業費補助金	A	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	OIT・ソフトウェア関連企業立地促進事業費補助金 補助金交付件数:1件 補助金交付額:114,244千円 対象経費 ・施設設置補助 ・新規雇用創出補助 ・無形固定資産取得補助 ・事業所賃借料 ・賃借回線使用料補助 ・研修期間補助	【成果・効果】 BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業を行う企業の誘致に成功した。同社は500人の雇用を予定。 【課題】 ・IT・ソフトウェア関連企業では、投資金額が低い傾向にあることから、小額投資に対する支援も必要。 ・企業へのPRの強化。 【今後の方向性】 継続
50	3-6-2	地域未来投資促進法における基本計画の策定	A	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	OR3年度に地域未来投資促進法の基本計画の認定を受け、R4年度に1社の地域企業牽引事業計画の申請を支援した。	【成果・効果】 ・地域企業牽引事業者1社。 ・地域未来牽引事業の認定を受けた企業に対して、固定資産税等の減免ができた。企業の設備投資の意欲向上に寄与する。 【課題】 計画認定による企業メリットの浸透不足 【今後の方向性】 継続
51	3-6-3	企業立地に対する支援事業	A	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 5件	○企業立地促進奨励事業費補助金 補助認定件数:0件 補助金認定額:0円 補助率及び上限:市が指定する地域に工場等用地を取得し、工場等を新設する場合に要する経費の10%~15%を補助する。 ○企業立地促進資金利子補給補助金 補助金交付件数:5件 補助金交付予定額:13,208,418円 補助率及び上限額:支払利息相当額。融資実行日から3年限度。	【成果・効果】 企業の設備投資を支援した。このことにより、誘致交渉を優位に進めることが可能となり、企業立地の促進が期待できる。 【課題】 雇用者数の確保 【今後の方向性】 継続
52	3-6-4	企業誘致推進のための情報発信力の強化	A	パンフレット作成 1件	パンフレット作成 1件	○3/パター4種類のPRパンフレットを作成した。 ・グッドバランス(NEC跡地・学校跡地等活用産業用地、(仮称)一関インター西産業用地、一関東第二工業団地拡張分)を最新情報に更新した。	【成果・効果】 県内への立地件数が多い、自動車や半導体関連の企業等にPRを行い、今後の効果的な企業誘致に繋げた。 【課題】 計画的な(仮称)一関インター西産業用地の整備 【今後の方向性】 継続
53	3-6-5	新たな工業団地、貸し工場の整備検討	A	新産業用地の整備 1か所	新産業用地の整備 1か所	○一関東第二工業団地拡張用地(約4.0ha) ・土地設定時期により1社進出予定 ○(仮称)一関インター西産業用地整備事業(約10.0ha) ・R3年度に実施した新産業用地の候補地選定の結果を踏まえ、R4年度において候補地の選定、R5年度に候補地を公表し、測量調査設計を実施(R6年度まで)。 ○学校跡地等の利活用 ・R5年6月に、誘致先等が活用しやすいよう規則を改正(安価な賃料ほか)し、学校跡地等の利活用を図った。 R6年度 賃貸借契約3件	【成果・効果】 ・(仮称)一関インター西産業用地整備に係る測量調査等の完了、開発行為・林地開発の協同成立 【課題】 ・(仮称)一関インター西産業用地の盛土規制法対応。 ・企業ニーズに合わせた産業用地の提供。 ・真価賃し工場の新築貸出し。 【今後の方向性】 継続

令和6年度事業実績

資料№1

No.	基本方針		3 産業基盤の確立による企業力の向上		6 企業・事業誘致の推進		成果・効果、課題、今後の方向性など
			工業振興戦略		■企業誘致活動の展開 ■産業用地の整備		
	推進事業		自己評価	R6年度 数値目標	R6年度 実績	令和6年度 事業実施状況	
54	3-6-6	中東北の拠点都市形成に向けた各種環境の整備促進	A	アンケート調査 1回	アンケート調査 1回	○企業動向調査の実施 ・自動車関連、半導体関連産業、ソフトウェア業等の企業に対し、ダイレクトメールでの立地動向調査を実施した。 ・調査対象企業:1,881社	【成果・効果】 ・企業動向を確認し、今後の誘致活動、必要な支援策等の検討が進んだ。 【課題】 アンケート調査の結果が企業誘致活動につながらない。 【今後の方向性】 継続
55	3-6-7	国際産業連携推進事業	A	台湾企業訪問回数 1回	台湾企業訪問回数 1回	○国際産業連携推進事業の実施 ・台湾企業との連携を図るため、地域活性化企業人制度を活用し、地域活性化起業人1名を採用した。 ・台湾の事業に精通したコンサルから、地域活性化起業人の派遣を通じ、台湾人経営者に当市のPRを行うとともに、受け入れ業務と誘致活動を行った。 ・台湾と一関市の間で、市長のトップセールスによる誘致活動の実施や、台湾企業による当市への企業立地の可能性を検討するための視察など、相互訪問を実施した。	【成果・効果】 ・台湾企業への誘致活動を通じ、当市への立地に係る自家の候補や指定の候補に繋がった。 ・台湾の方が魅力を感じるツアーの企画販売が台湾の旅行会社によって促進された。 ・台湾の卸売業者との連携により、台湾市場でニーズの高い当市の特産品などの販路を開拓した。 ・雇用の確保と新規事業者の参入が見込まれる。 ・さらなるインバウンドの増加や農産物等の販路拡大が見込まれる。 【課題】 ・相手方の意向等を正確に把握することが必要。 台湾企業が日本に進出し、事業を開始するまでの間のコーディネートを行う人材が必要。 【今後の方向性】 拡充

工業振興計画事業点検評価一覧

基本方針区分	1 計画の指標					2 戦略の指標					推進事業名	自己評価A~D	今後の方向性 拡充・見直し・廃止	
	指標	指標の説明	進捗(計画策定時)	目標(RB)	実績	現状把握の方法	指標	指標の説明	進捗(計画策定時)	目標(RB)				実績(R6)
(1)	従業員数(人)	雇用状況を 示す数値	10,798 (令和2年度)	10,100	10,743 (令和5年度 ※令和4年)	工業統計調査→令和3 年度以降、経 済情勢調査として実施	企業で若者等人材 育成支援事業補助 金を活用した新規採 用者の数(人)	74 (令和2年度)	110	37 (令和6年度)	実績による	1 女性にやさしい職場環境整備事業費補助金	B	見直し
	新規高卒者の管内就職率(%)	若者の地元 定着状況を 示す数値	47.4 (令和3年4 月末現在)	55.0	48.7 (令和7年4 月末現在)	ハローワーク の職業紹介 状況による (管内就職者/ 就職者全数)	地域企業の雇用 状況を示す指標	331 (令和2年度)	330	299 (令和6年度)	ハローワーク の職業紹介有 効求人・求職対 照率による	2 就職情報通信システム活用事業 3 就職水戸期世代移行訓練事業 4 就職仲介システム活用支援事業費補助金 5 中東北就職ガイダンス開催事業 6 地域企業情報ガイダンス開催事業 7 ジョブカフェ関連事業 8 地域若者サポートステーション事業 9 新卒技術者地元定着促進対策事業 10 若者地元就業定着支援事業 11 企業見学会 12 新規高卒者・若者等人材育成支援事業 13 地域企業魅力発見事業 14 インターンシップ促進助成金 15 Uターン希望者向け情報発信事業 16 移住支援補助金 17 移住者住宅取得補助金 18 外国人就労者地域交流促進事業 19 海外留学生就労促進事業 20 外国人市民等にやさしい職場環境づくり支援事業費補助金 21 社員定着支援事業費補助金	A	見直し
(1)	インベ ンション人財の 育成	市が行う人財育成事 業の受講者数(人/ 年)	52 (令和元年度)	60	39 (令和6年度)	市が行う人財育成事 業の受講者数(人/ 年)	入財育成の取組 を示す指標	52 (令和元年度)	60	39 (令和6年度)	実績による	1 IT人材育成プログラム事業 2 次世代ものづくり人材育成事業 3 ものづくり産業振興事業 4 小・中・高等学校キャリア教育支援事業 5 女性活躍推進セミナー実施等事業 6 専門技術人材育成事業	B	見直し

工業振興計画事業点検評価一覧

基本方針区分	1 計画の指標					2 戦略の指標					推進事業名	自己評価A~D	今後の方向性 拡充・見直し・廃止		
	指標	指標の説明	進捗(計画策定時)	目標(RB)	実績	現状把握の方法	指標	指標の説明	進捗(計画策定時)	目標(RB)				実績(R6)	現状把握の方法
(2)	従業員1人 当たりの粗付 加価値額 (万円)	市内企業の 状況を示す 数値	785 (令和2年度)	790	890 (令和5年度 ※令和4年)	工業統計調査(粗付加 価値額/従業員数)→ 経済情勢調査	3. 地域内周 型産業の振 興	新製品・新技術開発 の件数(件) ※合併後累計	138 (令和2年度)	180	246 (令和6年度)	研究機関な どへの実績 調査による	1 新製品・新技術開発事業補助金 2 農商工連携・6次産業化への支援 3 地元企業の積極的なPR 4 相談・支援体制の整備 5 起業者の人材育成と支援 6 起業者経営安定化支援事業費補助金 7 農商工連携事業費補助金 8 学生起業家チャレンジ事業	A	拡充
	4. 留学資金 返済による 地方産生の 推進	SDGsの推進に寄 つた取組をしている企 業数(件)	SDGsの取組を 示す指標	150	22 (令和6年度)	アンケート調 査などによる	1 SDGs推進事業 2 ICT関連分野の企業業績・起業支援 3 IT活用セミナー開催事業 4 企業ネットワークセミナー開催事業 5 企業情報交換会開催事業 6 ILC関連企業参入促進事業	D	見直し						



基本方針区分	戦略	令和6年度推進事業	自己評価A～D	今後の方向性
(2)	3. 地域内発型産業の振興	1 新製品・新技術開発事業補助金	A	拡充
		2 農商工連携、6次産業化への支援	A	
		3 地元企業の積極的なPR	B	
		4 相談、支援体制の整備	A	
		5 起業者の人材育成と支援	A	
		6 起業者経営安定化支援事業費補助金	A	廃止
		7 農商工連携事業費補助金	B	
		8 学生起業家チャレンジ事業	B	
(2)	4. 産学官連携による地方創生の推進	1 SDGs推進事業	D	
		2 ICT関連分野の企業集積・起業支援	A	
		3 IT活用セミナー開催事業	A	
		4 企業ネットワークセミナー開催事業	A	
		5 企業情報交換会開催事業	A	
		6 ILC関連産業参入促進事業	B	
(3)	5. 地域企業の技術力・競争力の強化	1 地域企業経営強化支援事業	A	
		2 生産設備等投資促進補助金	A	
		3 市中小企業振興資金利子・保証料補助補助事業	A	
		4 岩手県南技術研究センターへの支援事業	B	
		5 BOPセミナー開催事業	A	
		6 市内企業生産拠点整備事業費補助金	A	
		7 企業DX推進支援事業	B	
(3)	6. 企業・事業誘致の推進	1 IT・ソフトウェア関連企業立地促進事業費補助金	A	
		2 地域未来投資促進法における基本計画の策定	A	
		3 企業立地に対する支援事業	A	
		4 企業誘致推進のための情報発信力の強化	A	
		5 新たな工業団地、貸し工場の整備検討	A	
		6 中東北の拠点都市形成に向けた各種環境の整備促進	A	
		【新規】7 国際産業連携推進事業	A	拡充

令和7年度推進事業	備考
1 新製品・新技術開発事業補助金	
2 農商工連携、6次産業化への支援	
3 地元企業の積極的なPR	
4 相談、支援体制の整備	
5 起業者の人材育成と支援	
6 起業者経営安定化支援事業費補助金	起業者経営安定化支援事業費補助金は役目を終え、新規№9地域ビジネス創出加速化支援交付金に変更
7 農商工連携事業費補助金	令和7年度をもって廃止(起業者自らの6次産業化等の取組を支援する内容に変更することを検討していく)
8 学生起業家チャレンジ事業	
【新規】9 地域ビジネス創出加速化支援交付金	特定創業支援等事業の獲得を支援し、金融機関から資金を調達し市内で起業する若手自社の企業価値向上を図る取組を行う者等への支援金の交付
1 SDGs推進事業	
2 ICT関連分野の企業集積・起業支援	
3 IT活用セミナー開催事業	
4 企業ネットワークセミナー開催事業	
5 企業情報交換会開催事業	
6 ILC関連産業参入促進事業	
1 地域企業経営強化支援事業	
2 生産設備等投資促進補助金	
3 市中小企業振興資金利子・保証料補助補助事業	
4 岩手県南技術研究センターへの支援事業	機器整備の支援(蛍光X線分析装置導入予定)
5 BOPセミナー開催事業	
6 市内企業生産拠点整備事業費補助金	
7 企業DX推進支援事業	地域おこし協力隊を10人採用し市内事業者のDX推進を強化する。
1 IT・ソフトウェア関連企業立地促進事業費補助金	
2 地域未来投資促進法における基本計画の策定	
3 企業立地に対する支援事業	
4 企業誘致推進のための情報発信力の強化	
5 新たな工業団地、貸し工場の整備検討	
6 中東北の拠点都市形成に向けた各種環境の整備促進	
【拡充】7 国際産業連携推進事業	損受入れに要する経費の追加